

事業の概況（連結）

2020年度連結決算の概況

2020年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度初めは、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にありましたが、昨年5月の緊急事態宣言の解除から昨年末においては、依然として厳しい状況にあるものの、輸出や生産を中心に、景気全体としては持ち直しの動きが続き、本年に入り、緊急事態宣言の再発令の影響により個人消費が弱含むなど、年度末にかけて一部に弱さがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、国内経済同様、年度前半は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にありましたが、年度後半においては、引き続き厳しい状況にあるなか、輸出や生産が緩やかな持ち直しを続けるなど、景気全体としては持ち直しの動きが続き、本年に入り、緊急事態宣言の再発令の影響により個人消費が弱含むなど、年度末にかけて一部に弱さがみられました。

市場動向につきましては、前年度末に18千円台後半であった日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、経済活動の段階的な再開やコロナワクチン開発の進展、その後の景気回復期待などから、年度を通じて概ね堅調に推移し、今年度末においては29千円台前半まで上昇しました。前年度末に0.022%であった新発10年物国債利回りは、大規模な金融緩和政策の継続を背景に、概ね横ばい圏内で推移しましたが、本年2月以降、米国における追加経済対策等を背景に米長期金利が上昇ピッチを速めたことなどから、ボラティリティの高い展開となり、今年度末においては0.095%まで上昇しました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2020年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金の増加により、前期比649億円増加の1兆4,279億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加し、前期比215億円増加の1兆813億円となりました。

経常収益は、資金運用収益やその他業務収益が減少したことなどにより、前期比8億333万円減少の221億17百万円となりました。経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前期比7億73百万円減少の195億41百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比59百万円減少の25億76百万円となりました。親会社株式に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、前期比4億24百万円増加の15億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	22,279百万円	21,289	22,506	22,950	22,117
連結経常利益	4,641百万円	4,819	3,942	2,635	2,576
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170百万円	3,555	2,579	1,147	1,571
連結包括利益	574百万円	2,085	△ 537	△ 7,943	7,107
連結純資産額	80,835百万円	82,486	81,511	73,141	79,679
連結総資産額	1,447,470百万円	1,483,198	1,547,025	1,538,859	1,709,198
1株当たり純資産額	8,494.97円	8,640.04	8,530.38	7,629.82	8,399.14
1株当たり当期純利益	325.15円	375.05	271.92	120.74	165.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	322.62円	372.26	269.59	119.60	163.89
自己資本比率	5.54%	5.52	5.23	4.71	4.62
連結自己資本比率（国内基準）	9.67%	9.18	8.92	8.84	8.98
連結自己資本利益率	3.92%	4.38	3.16	1.49	2.07
連結株価収益率	6.79倍	5.99	6.01	11.98	9.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,855百万円	26	44,927	△ 647	143,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,415百万円	△ 11,718	△ 3,486	△ 12,460	△ 1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,867百万円	△ 3,603	△ 600	△ 607	△ 736
現金及び現金同等物の期末残高	79,035百万円	63,739	104,580	90,865	231,901
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	848〔458〕人	860〔484〕	875〔488〕	878〔479〕	856〔481〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 また、当行は、国内基準を採用しております。